

デジタル田園都市構想交付金事業の実施状況及び効果検証について

事業名	なとりスーパーキッズ育成プロジェクト	令和6年度の交付対象事業費（交付決定額）	27,820,000円（13,910,000円）	交付金対象期間	R5～R7
事業概要	既存施設の利用を促進する目的で、行政と民間企業が連携しながらスケートボード競技の育成プログラムを提供する。 そして、将来的に育成プログラムに参加した子ども達が活躍することで、市内外の子どものスーパーキッズに対する憧れや誇りといったシビックプライドの醸成につなげるとともに、レベルの高い独自大会の開催を通して、全国的な本市の知名度向上、交流人口・関係人口の拡大につなげ、「子育て・教育先進地」としての地位を確立し、本市で子どもを育てたいと思う子育て世帯の移住・定住の促進につなげ、スーパーキッズのいるまちとして聖地化を目指すもの。				

<令和6年度 事業実施状況>

事業実施内容	重要業績評価指標（KPI）								事業評価 （状況・課題・次年度以降に向けた見直し等）	所管課
2年目（令和6年度）	指標名	単位	1年目（令和5年度）		2年目（令和6年度）		3年目（令和7年度）			
			目標	実績値	目標	実績値	目標	実績値		
令和5年度に開催した選考会にて合格した児童2名から認定申請書の提出があり、「なとりスーパーキッズ」として認定し、育成プログラムとして、専任コーチの派遣、パーソナルトレーニングの提供、遠征・合宿、メンタルカウンセリングの提供を通して、スケートボードの技術向上につなげた。 しかし、本事業は地方教育行政の組織及び運営に関する法律21条に違反しているとして、令和6年1月に公金支出等差止請求の訴えが提起されており、当該訴えの提起に伴うイメージ低下や敗訴した場合の影響を考慮すると、当初想定していた事業PRが十分にできず、Natori Cupの開催も見送らざるを得ない結果となった。 【判決内容】 「本件事業の目的そのものは不当とは言えず、また、手続き的にも市議会において補正予算案が可決されていることをふまえると、予算執行の適正を確保する上で看過し難い瑕疵があるとまで言えない。」といったことなどから、本件業務委託契約は私法上無効とは言えず、原告の請求は棄却されたものの、本事業の目的は「若者の移住定住の促進等を目的とするものであるが、子育てや教育という側面を不可分一体の関係と有している」などといった法解釈の観点から、市長部局で実施することは違法であると判断された。 【判決を受けての対応】 既に育成プログラムに参加している児童への安定的な事業提供を最優先に取り組んでいくため以下の対応を行った。 ・市長部局で制定した「なとりスーパーキッズ育成事業実施要綱」を廃止（3/31廃止）し、新たに教育委員会において「なとりスーパーキッズ育成事業実施要綱」を制定（4/1施行） ・名取市教育委員会の権限に属する事務の補助執行に関する規則において、本事業に限り企画部長及びなとりの魅力創生課の職員に補助執行させる規定の追加（4/1施行） ・令和7年度当初予算において予算科目を2款（総務費）から10款（教育費）に付け替え。 ・市長部局で締結した業務委託契約を見直し（3/31付け）、新たに教育委員会において業務委託契約の締結（4/1付け）	①年少人口 (15歳未満) <u>事業開始前：11,861人</u>	人	12,128	11,365	12,395	11,135	12,662	令和6年度は、なとりスーパーキッズとして児童2名の認定を行い、児童への育成プログラムの提供など、本来の目的を達成するためPR活動に取り組むことを予定していたものの、提訴されたことによるイメージの低下や敗訴した場合の影響を考慮すると、当初予定していた事業PRを控えざるを得ない状況となり、当初の想定どおり事業を進めることができなかった。 令和7年度以降については、一審判決の確定に伴い、必要な対応策も講じていることから、当初の予定どおり事業PRを積極的に行い、認定しているなとりスーパーキッズを応援する機運を醸成するとともに、Natori Cupの開催を通じて、関係人口・交流人口の拡大のほか、子育て世帯の移住・定住の促進につなげたい。	なとりの 魅力創生課	
②子育て世帯の 移住者の増 <u>事業開始前：2世帯増</u>	世帯	3	11	7	19	11				
③Natori Cup 参加者数 <u>事業開始前：0人</u>	人	150	100	175	0	200				

デジタル田園都市構想交付金事業の実施状況及び効果検証について

事業名	名取市地域DX推進事業	令和6年度の交付対象事業費（交付決定額）	70,869,000円（35,434,000円）	交付金対象期間	R5～R7
事業概要	少子高齢化や若い世代の人口流出等による将来的な担い手不足、移住・定住に向けた就業先の創出、起業支援や地場企業の魅力向上・課題解決、データに基づく施策推進および行政施策に住民の声を反映する仕組みづくりといった課題に対し、「デジタル技術を活用し多様な主体と共に誰もが豊かに暮らせる社会の実現」を目指す姿（ビジョン）として、デジタル技術を活用した市民利便性向上、社会課題の解決、新たな価値創造を図る。				

<令和6年度 事業実施状況>

事業実施内容	重要業績評価指標（KPI）								事業評価 （状況・課題・次年度以降に向けた見直し等）	所管課
2年目（令和6年度）	指標名	単位	1年目（令和5年度）		2年目（令和6年度）		3年目（令和7年度）			
			目標	実績値	目標	実績値	目標	実績値		
●なとり共創ラボ 市民、地域団体、事業者など、多様な主体による複数のワーキンググループをつくり、多様化する市民ニーズの拾い上げから地域課題の発掘、社会実装可能な解決手段の提案までを行う「なとり共創ラボ」を運営する。 令和6年度は、事業者選定後の7月に関係者によるキックオフ、8～9月に参加者募集のための説明会開催、10月からラボ活動を参加者の興味関心に基づき3チームに分かれて計7回実施し、課題設定～社会実装方法を含めた事業計画案の取りまとめまでを行った。 【令和6年度チームの事業計画案】 Aチーム：新たな交流の場・機会の創出（参加者10名） Bチーム：まちの情報・魅力の発信（参加者9名） Cチーム：市内移動改革・子育て支援（参加者11名）	①なとり共創ラボ（仮称）に参加する住民（延べ人数） <u>事業開始前：0人</u>	人	120	0	1,515	1,738	2,490		・なとり共創ラボ 令和6年度は、なとり共創ラボ推進事業としての課題設定～社会実装方法を含めた事業計画案の取りまとめまでを支援した。 【令和7年度事業】 令和6年度に活動したチームの事業計画案をより社会実装可能な計画への誘導支援と、令和7年度に新たに活動開始するチームの課題設定から社会実装への取組支援を行う。 【課題】 令和6年度は開催を追うごとに参加者が減少した経緯があり、令和6年度や令和7年度参加者がモチベーションを維持し継続して活動できるよう、アフターフォローや活動内容の報告などをより丁寧に行うこととしている。	D X 推進室
●高品質な生活基盤構築 ・スマートシティアプリ（情報発信プラットフォーム） 市民の「施策認知度向上」、「行政への市民参画促進」を目的に、令和6年3月1日より導入した公式ポータルアプリ「ナトぼた」のダウンロード数の増加を図る。	②スマートシティアプリのダウンロード数（累計） <u>事業開始前：0 DL数</u>	DL数	500	1,063	3,400	3,293	3,900		・スマートシティアプリ 令和6年度の累計ダウンロード数は3,293という結果となり、KPIとして設定した値3,400に近い数値の結果であったことから、周知が浸透したこと、アプリの利便性が一定数の市民ニーズを満たすものであったことが要因であると推測として捉えている。 市民の利便性向上とダウンロード数の増加に向け、アプリ自体に魅力的で便利な機能の整備が必要であり、同じシステムを導入している自治体と意見交換し、共同開発によるコスト削減と好事例の情報を収集しつつ、市民にとって便利な機能を追求する。 また、市民のニーズや改善点を把握するため、アプリ利用者からの意見やフィードバックを収集する仕組みの構築も引き続き実施する。 市民へのアプリ普及と利用率を高めるためには、使い方の啓発やトレーニングも必要であるため、デジタルデバイド対策と併せて実施する。	

・デジタル地域通貨 デジタル地域通貨の仕組みを活用したインセンティブ付与等により、「地域経済循環」「住民の行政参画促進」「市民の利便性向上」につなげることを目的とし、地域内での消費喚起、キャッシュレス化の推進、地域企業の魅力向上を図る。 【令和6年度事業】 ・名取市デジタル地域通貨利用促進委員会を設置し、同委員会の開催を通じ、利用促進策を検討（8回開催） ・令和6年4月23日～令和6年6月9日：「なとりコイン」の本格稼働に先立ち実証実験を実施（モニター3,000名に「なとりコイン」1,000円分を配布し、アンケートを実施） ・令和6年8月1日～：「なとりコイン」の運用開始 ・令和6年10月1日～：行政ポイント付与事業を開始 ・「なとりコイン」の利用促進を図るため、チャージ額等に対する10%還元等キャンペーンを計4回実施	③デジタル地域通貨による 決済金額（累計） 事業開始前：0千円	千円	65	0	125,000	8,607	150,000		・デジタル地域通貨 【令和6年度決済実績】 本格運用開始（8月）以降 総決済額8,607,943円 （参考）実証実験（4/23-6/19） 決済額2,456,603円 ※登録者数3,610人 【令和7年度の主な事業】 政府の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を財源に「なとりコイン」を活用した5割増し電子商品券「なとりコインプレミアム」を実施：流通総額3億円を想定。 実施期間：令和7年5月19日～令和7年11月末 【課題等】 「なとりコイン」の利用促進を図るためには、加盟店の増加や使い勝手の良さのほか、多くの利用者になとりコインを選択してもらうための動機付けとなる施策の検討が必要と考える。このため、名取市デジタル地域通貨利用促進委員会での意見を聞きながら、引き続き持続可能な運営と「なとりコイン」を選択してもらうための動機付け等を検討する。	D X 推進室
・スマートストア 「移動・買い物困難者への支援」及び「商工業の振興」「地域産業の生産性向上」を目的とし、将来的な人口減少と少子高齢化による働き手不足、スーパーや小売店の撤退といった問題を見据え、スマートストア（無人店舗）を実証導入し、運営の有効性を検証する。									・スマートストア 当初は、年間の売上げ目標を13,200,000円（月換算1,100,000円）に設定していたが、令和5年12月1日の運営開始以降、令和7年3月末までの売上累計額は7,342,407円となっている。 令和7年度は、これまでの現状を踏まえ、年間の売り上げ目標を9,600,000円（月換算800,000円）に設定変更した。 【これまでの実績】 令和5年度売上：1,288,072円（月平均322,018円） 令和6年度売上：6,055,235円（月平均504,602円） 【令和7年度の展望】 今年度はスマートストア運用事業の最終年度として、売り上げ増を目指すと共に、キャッシュレス決済による無人店舗運営方法、採算性、有効性、効率性の検証や他事業（買い物バス事業や移動販売事業）との比較による有効性・優位性の検証を行う。	

● 高齢者を中心とするデジタルデバイド対策 高齢者を対象にスマホの利活用を学習する機会の提供や支援を行う。 実施方法としては、市の委託事業のほか、総務省デジタル活用支援推進事業を活用し、高齢者向けのデジタル機器操作教室を開催した。 また、アンケート調査でスマホを所有しているが、操作に不安を抱えている高齢者が多いことがわかり、令和6年度から既所有者への継続的なサポートとして、個別相談窓口を設けた。 さらに、デジタル機器への抵抗感払拭、フレイル対策のきっかけづくりとして、eスポーツ体験会を開催した。開催にあたっては、スタッフとして尚絅学院大学生に参加いただき、世代間交流の役割も果たした。 (1)【委託事業】 募集にあたっては、広報なとり、公民館だより、ホームページ、高齢者の通いの場等へのチラシ配布により周知を行い、スマホ教室を計21回実施 (2)【民間企業主体のデジタル活用支援事業（総務省）と連携】 ソフトバンク㈱との連携により、町内会等の小規模団体の要請に応じて、スマホ教室講師を派遣。市の役割として、町内会等と事業者との仲介役のほか、広報等掲載を担当。 (3)【スマホ個別相談】令和6年5月から実施 毎週月・水・金（1人60分程度）※事前予約制で実施 (4)【eスポーツ体験会】 ・尚絅学院大学の協力のもと、公民館にてeスポーツ体験会を開催	④本施策に関する 利用者満足度 事業開始前：一	点	3.05	未測定	3.10	3.33	3.15	・高齢者を中心とするデジタルデバイド対策 【令和6年度実績】 (1)【委託事業】参加延べ人数150名 ・入門コース：62名（10回開催） ・初級コース：88名（11回開催） (2)【民間企業主体のデジタル活用支援事業（総務省）と連携】 ・6回開催：80名参加 (3)【スマホ個別相談】 ・相談件数：188件（窓口相談168件、電話相談18件、派遣相談2回） (4)【eスポーツ体験会】 ・参加者数：152名（第1回：108名、第2回：44名） ・eスポーツ体験機器の貸出実績：延べ8回 【令和7年度の方向性】 委託事業に関しては、従来の手法を一新し、公民館等へのスマホ講師派遣事業や座学にスマホの利活用体験を加えた「実践型スマホ教室」に取り組む。 民間事業者と連携のデジタル活用支援事業とスマホ個別相談窓口に関しては、引き続き令和6年度と同様に実施。eスポーツ体験会については、知らない人同士が集まる「イベント形式」では、積極的にプレイがしづらい・恥ずかしいという声が多く聞かれたことから、市主催は令和6年度までで終了し、地域団体等へのeスポーツ機器の貸出に取り組む。	DX推進室
								本施策に関する利用者満足度のKPIについて、令和5年度は、スマートシティアプリ内のアンケート機能を活用して、調査を行うこととしていたところ、本アプリが令和6年3月のリリースであったほか、デジタル地域通貨事業が令和6年8月の稼働開始であったことなどから、満足度調査の実施には至らなかった。 令和6年度は、令和7年2月25日～令和7年3月31日に調査を実施し、411名から回答を得た（回答方法 ナトばた：192件、Logo7o-4：219件）。 【主な設問】 1. 年代 40代：29%、50代：25%、60代：18%、30代：14% 2. 性別 女性：57%、男性：40%、回答なし：3% 3. 市民の有無 市民96% 4. 「ナトばた」の利用や認知 利用：73%、知っているが利用なし：19%、知らないが利用したい：7%、興味なし：1% 5. 「なとりコイン」の利用や認知 利用：62%、知っているが利用なし：35%、知らないが利用したい：3%、興味なし：0% 6. 「スマートストア」の利用や認知 利用：11%、知っているが利用なし：49%、知らないが利用したい：33%、興味なし：7% 7. スマホ教室・スマホ個別相談窓口の利用や認知 利用：3%、知っているが利用なし：60%、知らないが利用したい：10%、興味なし：27% 8. 名取市の地域DX推進事業についての総合的な評価 満足：6%、どちらかといえば満足：32%、どちらともいえない：53%、どちらかといえば不満：7%、不満：2%	